

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 横浜丸魚株式会社

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	40,330	△2.1	297	83.4	534	43.8	631	152.2
28年3月期第3四半期	41,211	△4.1	162	201.0	371	29.5	250	8.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,246百万円 (162.3%) 28年3月期第3四半期 768百万円 (△39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	89.34	—
28年3月期第3四半期	35.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,904	13,157	60.1
28年3月期	17,665	11,982	67.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 13,154百万円 28年3月期 11,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	0.9	200	15.6	420	13.3	500	80.8	70.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	7,261,706 株	28年3月期	7,261,706 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	193,330 株	28年3月期	191,906 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,069,445 株	28年3月期3Q	7,072,006 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましては、国外における魚食拡大や天候不順等による水産資源の減少、市場外流通の増加、消費者の節約志向や魚離れ等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の最終年度となります三年目にあたり、中期経営計画の総仕上げとして目標を達成すべく、グループ一丸となって取り組んでいるところであります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,330百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ880百万円(△2.1%)の減収となりましたが、債権回収による貸倒引当金の戻入及び水産物販売事業の一部事業所閉鎖に伴う経費の減少により、営業利益は297百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ135百万円(83.4%)、経常利益は534百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ162百万円(43.8%)それぞれ増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益を340百万円計上したことにより、631百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ381百万円(152.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は31,943百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ753百万円(△2.3%)の減収となりましたが、営業利益は151百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ35百万円(30.8%)の増益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は8,136百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ159百万円(△1.9%)の減収となりましたが、営業利益は81百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ91百万円(前年同期 営業損失10百万円)の回復となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は65百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ31百万円(92.5%)の増収となり、営業利益は41百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ10百万円(32.6%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は184百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ0百万円(0.2%)の増収となりましたが、営業利益は21百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ5百万円(△19.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、21,904百万円と前連結会計年度末に比べ4,239百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,546百万円、商品及び製品の増加777百万円及び投資有価証券の時価評価等による増加830百万円によるものであります。

負債は、8,747百万円と前連結会計年度末に比べ3,065百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,726百万円及び投資有価証券の時価評価に伴う長期繰延税金負債の増加265百万円によるものであります。

純資産は、13,157百万円と前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加560百万円及びその他有価証券評価差額金の増加615百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	2,286
受取手形及び売掛金	3,940	6,487
有価証券	50	20
商品及び製品	957	1,735
その他	31	35
貸倒引当金	△622	△592
流動資産合計	6,235	9,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421	1,170
土地	1,303	1,294
リース資産(純額)	95	72
建設仮勘定	0	—
その他(純額)	56	49
有形固定資産合計	2,878	2,587
無形固定資産		
ソフトウェア	208	170
その他	14	12
無形固定資産合計	222	182
投資その他の資産		
投資有価証券	8,246	9,077
長期貸付金	8	7
破産更生債権等	467	474
その他	69	66
貸倒引当金	△463	△464
投資その他の資産合計	8,329	9,161
固定資産合計	11,429	11,931
資産合計	17,665	21,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595	5,321
未払法人税等	70	186
引当金	53	13
その他	290	355
流動負債合計	3,010	5,877
固定負債		
退職給付に係る負債	622	600
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	1,648	1,914
その他	377	331
固定負債合計	2,672	2,870
負債合計	5,682	8,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	377	376
利益剰余金	6,522	7,083
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,334	8,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644	4,259
その他の包括利益累計額合計	3,644	4,259
非支配株主持分	3	2
純資産合計	11,982	13,157
負債純資産合計	17,665	21,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	41,211	40,330
売上原価	38,482	37,562
売上総利益	2,728	2,767
販売費及び一般管理費	2,566	2,470
営業利益	162	297
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	191	229
その他	10	10
営業外収益合計	211	242
営業外費用		
支払利息	1	1
デリバティブ評価損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	371	534
特別利益		
固定資産売却益	0	340
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	341
特別損失		
固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	10	5
税金等調整前四半期純利益	361	870
法人税、住民税及び事業税	112	239
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	111	239
四半期純利益	250	631
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	631

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	250	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	615
その他の包括利益合計	518	615
四半期包括利益	768	1,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768	1,247
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	32,697	8,295	34	184	41,211	—	41,211
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,635	102	45	93	2,877	△2,877	—
計	35,333	8,397	80	277	44,088	△2,877	41,211
セグメント利益又は損失 (△)	115	△10	31	26	163	△1	162

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	31,943	8,136	65	184	40,330	—	40,330
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,562	45	30	93	2,732	△2,732	—
計	34,506	8,182	96	277	43,062	△2,732	40,330
セグメント利益	151	81	41	21	296	1	297

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去1百万円
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。